

久間は辞任せざるをえなくなったのである。

しかし、日帝・安倍は、久間辞任を逆テコにして、直ちに小池百合子を新防衛大臣に任命し、沖縄米軍基地の再編強化、日米安保同盟のもとでのイラク－イラン侵略戦争－世界戦争へのめり込むとともに、改憲・戦争国家化へと突進している。

7月1日の民主党小沢代表との党首討論で、小沢が「原爆を投下したことについて、米国に謝罪を要求」するよう迫ったことに対し、安倍は、「(北朝鮮に)核兵器を使わせないために、米国の核抑止力を必要としている現実もある」と反論した。日帝・安倍は「核廃絶の立場」などでなく、米帝の核戦力を積極的に認め、その核戦略に日米同盟として自らを積極的に組み込み、核戦争を不可避とする世界戦争に突き進もうとしているのである。

イラク・パレスチナのムスリム人民の民族解放・革命戦争が米帝国主義を追いつめ、米帝を敗勢にたたき込んでいる。イラク侵略戦争は泥沼化し、米帝はイランの核開発・ウラン濃縮を口実にイラン侵略戦争の踏み込みに打開の道を求めている。

米帝は他方で、北朝鮮スターリン主義の核兵器開発に対し北朝鮮－中国侵略戦争の挑発と重圧を加えてきた。ところがイラク侵略戦争の敗退という現実には押され、米帝は当面は中国スターリン主義を取り込み、米朝協議として北朝鮮スターリン主義に核開発を放棄させながら押さえ込んでいく政策へと転換したのである。「北朝鮮問題をめぐる六カ国協議」から日帝は排除され、安倍からすると、「米中結託」ともいえる事態になっているのである。

安倍政権は北朝鮮スターリン主義による拉致問題をデマゴギーをも含めて扇動し、北朝鮮のミサイル発射実験、核実験を絶好の餌食にして、在日朝鮮人への迫害、民族排外主義を煽ることを主な政治手法にしてきた。九条破棄、改憲攻撃の一環として、北朝鮮のミサイル攻撃、核攻撃を仮想した国民保護計画を各自治体に実施させている。

また昨年10月の北朝鮮の核実験に対して、自民党の中川昭一政調会長、麻生太郎外相などは「(日帝)独自の核武装」を煽っていた。しかしそれは対米対抗的激突を不可避にしていくものであり、日帝は日米枢軸のもとで戦争－世界戦争に向かっていくことを基本戦略に据えているのであって、中川、麻生などの「独自の核武装論は現実的ではない」と排し、「戦争ができる国」をめざし改